

とみか

町議会だより

1
2012
No.144
平成24年1月25日発行



定例議会最終日の本会議で、議員による『一般質問』が行われようとしている様子です。傍聴者の方も数名お見えになっております。

CONTENTS

議長新年のごあいさつ……………	2	町政Q & A 一般質問	
第7回臨時会……………	3	5人が登壇……………	5
第8回臨時会……………	3	議員全員視察研修報告……………	13
第9回定例会……………	3	議会の動き・編集後記……………	14

編集 議会広報委員会 発行 岐阜県富加町議会
〒501-3392 岐阜県加茂郡富加町滝田1511 TEL0574-54-2111

新年のごあいさつ

富加町議会議員

梅村和芳



平成二十四年の年初にあたり謹んで新春のお慶び申し上げます。旧年中は、町議会に対しまして格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、三月一日の地震と津波による東日本大震災、東京電力の福島第一原発事故、九月の台風一二号・一五号といった自然災害の恐ろしさを改めて思い知らされた一年でした。人間が自然をも凌駕できると思いがりに対する戒めのようにも思えます。

議会に於いても一月初旬に陸前高田市、気仙沼市の被災状況を見てきましたが、8ヶ月ほど経

っているにも拘わらず道路復旧はかなり進んでいるものの、瓦礫などについては受け入れ先などが決まらず殆ど手付かずといった状態でした。

そうした中であつて或る住民の方の「我々は、いつかは復興できると思います。福島原発事故周辺の方々に比べれば、まだ良い方だと思つています。」との声には胸の詰まる思いがしました。

倅いにして、富加町に於いては大きな自然災害は発生しませんでした。今回の大災害を契機に想定外をも想定した防災計画の見直しが必要かと思われま

国家財政が厳しい中、それに追い討ちをかけるが如くの大震災、ヨーロッパを中心とした金融不安に伴う超円高による経済不況と、戦後最大の国難というべき時代に突入したと言つても過言でないように思えます。

復興財源の確保、少子高齢化に伴う社会保障費の増大といった重要課題に対し実効性のある政策が早急に求められているにも拘わらず政党、政権の保持、政権奪回に血眼になつているとしか思えない政治状況には怒りすら覚えます。

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）についても日本の将来を考えた場合、何が一番望ましい選択なのかといった議論よりも、それぞれの団体、それぞれの政党の思惑、



利益のみが優先された議論しかなされていらないように思えてなりません。

そうした国内外の混沌とした状況の中にあつて、富加町では地方分権の流れの中で地方交付税も予想以上に確保され、また町当局の歳出削減の為に行政努力の結果、本年度中には財政調整基金も十億円を上廻る見通しとなりました。西山浦工業団地の金利負担が重くのかかり、美濃加茂市との合併の選択しかないのではと思われた危機的状況から脱却し、当面は町単

独でやって行ける見通しとなつた事は誠に喜ばしい次第です。

昨年三月二八日には合併に替わる定住自立圏協定が美濃加茂市との間で結ばれ、中学校、小学校区の見直し、「あい愛バス」の運行等についても協議がなされている状況です。相手のある事ですので富加町の希望通りにはいかない面もありますが、住民の意向に添うべく議会も働き掛けていくつもりです。

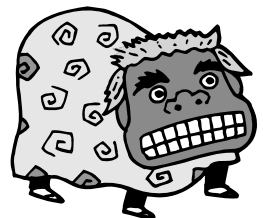
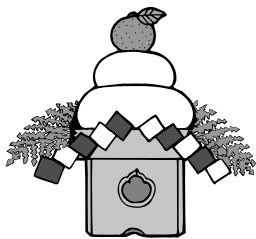
昨年オープンした道の駅「半布里の郷」は、農産物販売は健闘しているものの全体としては昨年度決算に於いては約二百万円ほどの赤字を計上しました。恒常的維持管理費として町から二百万円ほどを負担しています

が、経営そのものについては指定管理者制度ですので町としては関係ないものの、町の顔としての側面もあり、このままの

状況を黙認している訳にもいかず何らかの抜本的打開策を見出す必要があるように思っています。

今年五月には、町長選挙も行われます。向こう四年間、どなたに町政の舵取りを託すのがベストな選択なのか大いに話題を盛り上げ、選挙を通じて町民の皆様の意志を積極的に町政に反映して頂きたいと思ひます。

最後になりましたが、町民の皆様の限りないご支援をお願いすると共に、新春を迎え皆様のご健勝とご多幸を祈念致しまして新年のご挨拶と致します。



平成二三年第七回臨時会

第七回議会臨時会は、一〇月二五日に開かれ、工事請負契約の締結及び専決処分承認を求めることについてが上程され慎重審議の結果、可決決定しました。

▽工事請負契約の締結

絹丸頭首工更新工事請負契約については、一般競争入札（事後審査型制限付）により、契約金額が六千九百七十七万二千五百円で、愛知県名古屋市中川区中島新町の「日東河川工業株式会社 東海営業所」と締結することが決まりました。

工事内容は、絹丸地内

にある農業用の頭首工が老朽化したことにより、扉体を従来の鋼製から、ステンレス製に更新し設置する工事です。

（全員賛成・可決）

▽専決処分の承認

一、富加町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正

二、富加町消防団員等公務災害補償条例の一部改正

一及び二の条例改正は、国の法制度整備により、障害者自立支援法が改正されたことに伴う改正です。

（全員賛成・承認）

平成二三年第八回臨時会

平成二三年十一月二二日に町議会臨時会が開かれ、富加町職員の給与に関する条例の一部改正等が上程され慎重審議の結果、可決決定しました。

条例等の改正

▽富加町職員の給与に関する条例等の一部を改正

この条例改正は、現下の経済・社会情勢に鑑み、人事院の勧告に従って、平成二三年四月に遡って職員の給与の引き下げを行う改正です。

（全員賛成・可決）

▽富加町非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正

この条例改正は、非常

平成二三年第九回定例会

平成二三年第九回定例会は、一二月九日に開かれ、一六日までの八日間を会期として開催しました。

勤の特別職である嘱託職員の採用に向けての改正で、平成二四年四月一日より実施する予定のものです。

（全員賛成・可決）

選挙管理委員会委員

足立 智恵子さん

（中町）



板津 勇さん

（下滝田）



石原 敏郎さん

（川小牧）



生駒 春子さん

（高畑）



選挙管理委員会委員の補充員

横山 信義さん

（下羽生）

高垣 浩規さん

（夕田）

足立 美代子さん

（駅前）

松井 佳之さん

（栃洞）

人事案件

▽富加町固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて

任期満了に伴う固定資産評価審査委員会の委員に亀井 保さんが再任されました。

（任期は三年です。）

亀井 保さん

（片町）



条例等の改正

▽富加町非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正

この条例改正は、スポーツ振興法の改正に伴い、非常勤委員の名称変更により「スポーツ振興審議会委員」を「スポーツ推進審議会委員」に、「体育指導委員」を「スポーツ推進委員」に改めるものです。

（全員賛成・可決）

▽富加町国民健康保険税条例の一部改正

この条例改正は、本町の国民健康保険税の納期を「五月から一二月を除いた翌年三月までの一〇期」としていたものを、「五月から翌年二月までの一〇期」に、平成二四年四月一日から改正するものです。

（全員賛成・可決）

▽富加町スポーツ振興審議会に関する条例の一部改正

この条例改正は、「ス

ポーツ振興法」の改正に伴い、名称などを改正するものです。

(全員賛成・可決)

補正予算

▽平成二三年度一般会計補正予算(第三号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ千二百三十三万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ二十七億四百八十五万円とするものです。

今回の補正予算の内訳として、歳出の主なものは、総務費では、例規執務サポーター委託料百四十七万円、定住自立圏構想事業負担金(あい愛)パスの富加町への延伸の為に準備経費、福祉サービス従事者スキルアップ支援等)二百七万円、民生費では、介護予防施設管理運営用品購入費二百五十八万円、乳幼児等医療費給付金三百十五万円、土木費では、県営事業負担金(県道大平富加停車場線改良工事の負担金)三百七十七万円を追加する

ものです。

(全員賛成・可決)

▽平成二三年度国民健康保険特別会計補正予算

(第二号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ二千六百一十六万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ五億八千七百九十二万円とするものです。

今回の補正予算の内訳

として、歳出では、一般被保険者療養給付費負担金千二百万円、出産育児一時金四十二万円、平成二二年度の療養給付費が確定したことにより、国への返還金千三百四十四万円を追加するものです。(全員賛成・可決)

▽平成二三年度後期高齢者医療特別会計補正予算

(第一号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ八万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ四千九百三万円とするものです。

今回の補正予算の主な

内容は、後期高齢者医療広域連合への納付金の確定により、保険料等負担金六万円、過年度精算分の一般会計への繰入金二万円を追加するものです。(全員賛成・可決)

▽平成二三年度水道事業会計補正予算(第二号)

今回の補正予算は、夕田幹線配水管耐震化工事を国庫補助事業として予定していたが、採択が受けられなかった事によるもので、資本的収入を二百八十万円、資本的支出を二千四百七十六万円それぞれ減額するものです。(全員賛成・可決)

報告

▽平成二三年度上半期水道事業報告について

本年四月一日から九月三十日までの事業の概要、経理の状況、上半期業務量の報告があつた。



環太平洋連携協定(TPP)への参加を行わないよう求める意見書

昨年11月に閣議決定された「包括的経済連携に関する基本方針」においては、日豪EPA交渉の妥結に向けた取り組みの加速化などに加え、関税撤廃を原則とする環太平洋連携協定(TPP)について、「関係国との協議を開始する」ことが決定されている。

野田総理大臣の所信表明演説では、「TPP協定への交渉参加について、しっかりと議論し、できるだけ早期に結論を出す」とし、さらに、国連総会出席のために訪米した際に行われた日米首脳会談においても、同様の趣旨を米国大統領に伝えている。

そして、さきに開催されたアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議においては、環太平洋連携協定(TPP)について、交渉参加に向けて関係国と協議に入ることとし、事実上の交渉参加を表明した。

TPP協定への交渉参加は、農業ばかりでなく、医療・社会福祉、金融・保険、労働市場などに及び、我が国の根幹を揺るがす重大な問題であるにもかかわらず、十分な情報を提示することなく、また、喫緊の最重要課題である東日本大震災の本格的復興が着手されていない中での交渉参加に向けた動きは到底容認できるものではない。

我が国の基幹産業である1次産業では、耕地面積や社会条件等が大きく異なる米国や豪州などの農産物輸出国との競争力格差は極めて大きく、仮にTPP交渉で重要品目の関税撤廃が行われた場合、農業や関連産業の継続が困難となり、地域社会の崩壊が懸念され、その経済的影響額は、2兆1000億円を超えとも試算されているところである。

よって、国においては、食料自給率の向上や食料安全保障の観点からも、「多様な農業の共存」を基本理念として堅持し、本町はもとより我が国の地域社会及び経済・雇用に甚大な影響を与えかねないTPPへの参加を行わないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出します。

平成23年12月16日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

宛

岐阜県富加町議会

一般質問 町政Q&A そこが聞きたい

第九回定例会の一般質問は、一月一六日に五名の議員から、「富加町の少子化対策について」「学校区見直しについて」「来期にむけての坂井町長出馬の決意について」「富加町の土砂災害防止計画について」「水道事業の老朽管の更新及び休止の取り扱いについて」「平成二四年度予算編成の基本姿勢について」「富加町の総幸福量（GTH）について」「『町政は、極めて順調に推移しています』の真意について」「美濃加茂市・富加町定住自立圏協定について」以上九件の質問が行われました

た。その主旨と答弁は次の通りです。

Q 富加町の少子化対策について

【井戸 亨議員】

富加町は日本の現状と同じく少子化が進んでおります。「少子化で若年層が少なくなると、地域の経済力の回復が困難になる。地域の高齢化が進めば、その地域の自治体の財政が立ち行かなくなる」と語るエコノミストもいます。一人の女性が一生の間に生む子供の平均数は平成一九年で一・三四人です。人口規模を維持するのに必要とされ



井戸 亨議員

る二・一人を大きく下回っています。少子化で労働人口や消費者人口が減少するにせよ、年金生活者の数は急増している。六五歳以上の高齢者が人口に占める割合は約二三％である」と日経新聞は報じていました。ご他聞にもれずわが富加町もこの傾向が顕著であります。そこでこの少子化問題を解決するため地方自治体の多くが婚活支援サービスに乗り出しているのが実情です。岐阜県でも、企業などと連携して男女の出会いの場作りを支援する「ぎふ婚活サポートプロジェクト」を一月から開始させています。

県少子化対策課では勤務先が「従業員結婚支援団体」か「賛同団体」に登録していることが条件で、登録団体の従業員にイベント情報の案内、参加を呼びかけています。町でも役場・企業・学校に参加してもらい地域の活性化につながればと提案します。

A

【坂井町長】

少子化対策は、国全体に関わる重要な課題です。ご質問にありますように、岐阜県ではこの一月から企業などと連携して「ぎふ婚活サポートプロジェクト」を開始いたしました。岐阜県のホームページにより、現在、独自の従業員にイベント情報等を提供する「従業員結婚支援団体」には七一団体、イベントを企画運営する「出会いの場提供団体」には一八団体、趣旨に賛同する経済団体等である「協力団体」には一〇団体が登録されています。

従業員という身元の保証があり、安心して参加できるというメリットがあります。

富加町役場も「従業員結婚支援団体」に登録しており、イベント情報等のメールを対象職員に配信しております。

町内の企業については、協力団体に登録されている団体に加入されているば、同様に情報が配信されておりますし、学校についても県の教育委員会を通じて教員の方に情報提供されております。過去には富加町社会福祉協議会が富加町だけのお見合い事業を実施したこともありますが、女性の参加者が集まらないことから、二回で打ちきりになった経緯もございます。

今後は、県や関係団体等と連携を取って、婚活に必要な情報提供に努めて参りたいと思っております。

Q 学校区見直しについて

【井戸 亨議員】

定住自立圏事業について

て中学校・小学校校区の見直し、について質問します。美濃加茂市市議会九月定例会において「定住自立圏協定の説明会」内容を踏まえ、学校規模の適正化を図る。今後は富加町役場の関係課からも意見をもらう」と一般質問に対する答弁がなされておりました。それにより美濃加茂市では自治会・保護者への説明会が行われました。富加町においても校区の見直しの保護者説明会が行われました。「生徒数・児童数が増えることにより専門的な知識を持った先生と出会える。決め細やかな教育が受けることができる。子供同士のいろいろな出会いがあつて心の視野・キャパが広がる。」などと説明されました。しかしいいことばかりを強調されましたが果たしてそうでしょうか。保護者というものは親というものは、自分の子供のひいては地域の子供たちが安心して安全に学校教育を学校生活を送ってくれることを望んでいます。そして確

かな学力をつけてくれることを一番に考えています。運動会・先日の合唱祭、そして登下校時の生徒の姿を見てそれが着実に取り組まれておると喜んでおります。しかし見直しによりこれが崩れるのではないかと心配しております。十月二五日開催の臨時議会で説明されました「みのかも定住自立圏共生ビジョンの第二回変更」に「圏域マネジメント強化分野の共同化・学校規模適正化事業」が記されております。「調査研究を平成二三年度から行う」と実施スケジュールも記されております。

しかしこれは町民・保護者に対して説明不足ではないでしょうか。議会に對してもでしょうか。このまま美濃加茂市主体で進んでいくおつもりなのかをお聞きします。

【大竹教育課長】

議員ご承知のとおり、定住自立圏の形成に関する協定は、市・町の双方のメリットになるよう協

力し助け合い、お互いの良いところを活かし合い、協働してまちづくりを行い、お互いの市町を尊重し進めることが肝要であると思います。

さて、ご質問のなかで、双葉中学校の学校規模が大きくなることで、子ども達が安心・安全な学校生活を送ることや、学力の低下をご心配されておりますが、逆に学校を適正規模にすることで、多様な考え方や価値観を学び、子ども達同士でうまくかわりあい、生きる力を身につけることも必要であると考えています。

また、新たに生徒を迎えることになっても、教職員一丸となって学校運営を進め、生徒を指導していただければ、今以上の学力の定着を図ることができると思っております。

また、議会や保護者等に説明不足のご指摘ですが、小、中学校の保護者には、児童・生徒を通して、ご意見やアンケート結果を「教育委員会だより」で配布するとともに、ホームページにも掲

載し周知を図っております。議員の皆様にも、全員協議会、文教厚生常任委員会や先般行われました中学校組合議会で、校区の見直しについて、ご説明をさせていただきました。今後につきましても、色々な場面で議会や保護者等の皆様に説明していきたいと考えております。

今後の予定ですが、西東中の学校規模の適正化について、美濃加茂市通学区審議会で平成二三年度末には答申がされる予定です。双葉中は、平成二四年度末を目標に答申がされる予定です。その間に近隣の自治会で保護者を対象に意向確認等の説明会が行われ、その意見を受けて審議会で協議される予定です。その後、平成二五年を準備期間とし、二六年度から校区区の変更を実施する計画です。

中学校区の見直しは、美濃加茂市教育委員会と組合教育委員会で検討され、進められておりますが、当町におきましても、

美濃加茂市教育委員会や組合教育委員会と連携し、内容をその都度協議しております。今後、お互いに連携を保ちながら、保護者等の皆様に對して、説明会やホームページ等で周知したいと考えておりますので、ご理解のほどよろしく願います。

【Q】来期にむけての坂井町長出馬の決意について

【井戸 亨議員】

次に来年六月に坂井町長は四年の任期を終えようとしておられます。就任中一貫して「役場職員は公僕たれ」と率先垂範されてこられました。また四期一六年にわたる功績は町民等しく認めるところであります。県との太いパイプをもつて国県道などの社会基盤事業を整えられました。特に下水道事業には目を見張るものがあり普及率をほぼ一〇〇パーセントとされました。

また経費削減のための行政改革を進められました。業務の効率化により職員数を二割減らされ現在七三名の職員で住民サービスの低下を極力抑え執行されておられます。財政で申すならば財政調整基金を九億六千七百万円程蓄えられました。就任期間中天変地異・自然災害がなかったこともありませんが、これは坂井町長を中心に特別職として役場職員、広く町民一人ひとりの英知の結集であると言えます。ご自身は「どこにも負けない、誰にも負けない富加町をめざす」を目標に日々富加町のためだけに邁進されてこられました。「命もいらぬ、名もいらぬ」がとき一六年でした。このような気持ちがあったからこそ富加町の難局を乗り越えられてこられました。来年は任期の締めくくりの年です。まだまだ遣り残されたことがあると思えますが、坂井町長の決意をお聞きします。

【坂井町長】 私は、平成八年六月夢想だにしなかった元渡辺町長の急逝を受け、描いていた第二の人生とは全く別の世界に、飛び込んできました。以来四期一六年に亘り皆様のご支援のもと町政を担当して参りました。これまで、あらぬ事を言われた事もありました。また、人格に傷をつけられるような事もありました。しかしながら、就任当初から言い続けて参りましたが、どこにも負けない、誰よりも負けない富加町を創るという信念で町政を担当して参りました。そんな中、次期に向かつての出馬の決意は、この質問ですが、質問の中にもありますが、まだ私の今任期は、半年近くも残っております中の表明は、差し控えさせていただきます。

Q 富加町の土砂災害防止計画について

【河合英明議員】

近年、予想を超える大きな災害が多く発生しています。「災害は忘れたころにやってくる」というのは、もう古い言葉のように思われます。

東日本の地震による津波・原子力発電所の放射能汚染災害以外は、地球温暖化による豪雨災害が各地で起きています。幸い、富加町では大きな災害は起きていませんが、土砂災害警戒（又は特別警戒）区域が多くありま



河合 英明議員

す。特に、加治田地区には警戒区域が集中しており、下町から片町にかけては住宅街の裏に警戒区域が迫っています。この

区域は昭和四三年八月十七日及び平成四年八月一日の集中豪雨により甚大な災害が発生して、被害が出ています。災害発生後には復旧対策により、土砂災害の起きた個所には砂防えん堤等が設置されています。

災害防止あるいは減災を図り、人の命を守るには、ハード面とソフト面の両面からの対策が必要であります。そこで、次の質問をいたします。

(一) 過去に発生した土砂崩れ箇所を設置された砂防えん堤が埋まっていないか、状態は良いか確認はされていますか。

(二) 富加町地域防災計画には、「土石流災害発生の可能性がある溪流等を重点に砂防えん堤及び溪流保全等の事業の促進を図る。」とありますが、過去の土砂災害による復旧工事で降、ハード面の防止対策を行ったものがありますか。

(三) 新町・片町地域にて、土砂災害発生により、民家を押しつぶし、川浦川の水をせき止め、水害が起きることは考えられますか。

(四) 富加町の雨量は何処で、どのように測定されていますか。

(五) 加治田地区の避難所は川浦川を越えて行かなければなりません。橋は増水及び地震対策ができていますか。未対応が必要だと思いませんか。

(六) 避難準備情報、避難勧告、避難警告の発令基準は何ですか。また、それらの発令は遅くありませんか。

(七) 自主防災組織は避難情報に対して、どう対応するのか指導されていますか。

(八) 岐阜県下の自治体では災害時に要援護者を支援する人を守る補償制度がどこもないそうですが、富加町としてはどう思われますか。以上八項目についてのお答えあるいは町長の考えをお聞かせ願います。

A 【川崎建設課長】

一〜五番まで五項目につきまして、お答えします。

はじめに、「砂防えん堤」に関するご質問についてですが、災害復旧等で整備されました、土石流対策砂防ダムにつきましては、県にて施工され、県が管理していただいております状況です。お尋

ねの状態の確認ですが、県では毎年、砂防指定地のパトロールを実施し、その折りに、現地の確認を実施していただいております。

特に要援護者への避難指示を早く出すことが求められます。

自主防災組織は避難情報に対して、どう対応するのか指導されていますか。

岐阜県下の自治体では災害時に要援護者を支援する人を守る補償制度がどこもないそうですが、富加町としてはどう思われますか。以上八項目についてのお答えあるいは町長の考えをお聞かせ願います。

次に、「過去の土砂災害による復旧工事で降、ハード面の防止対策を行ったものがあるか」とのご質問ですが、県において平成一四年三月完成しました、「白山下谷」の砂防ダム以降は、砂防事業及び急傾斜事業につきましてはハード面の防止対策はございません。

次に、新町・片町地域での、土砂災害による民家の倒壊や、川浦川のせき止の災害の発生についてのご質問ですが、この地域では平成四年の八・一一集中豪雨災害以降、

砂防ダム及び治山ダムの建設が行われており、その後の雨量では、大きな災害が発生しておりません。しかしながら、本地域は土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に該当する箇所があることと、県内では、ここ数年の異常な集中豪雨、局所的なゲリラ豪雨により、局所的な災害が発生していることを踏まえ、

次に、富加町の雨量測定についてのご質問ですが、庁舎事務室棟一階屋上に、デジタル観測機器を設置し、測定に備えており、降雨時には職員により、降雨時開始から時間雨量等を観測する体制となっており、なお、夜間及び閉庁日の大雨警報発令時には、警報当番、当直者により確認を行っております。

五番の、加治田地区から避難所へ移動するにあたっての、橋梁の、増水及び地震対策についての



ご質問ですが、増水につきましては、川浦川の護岸については、昭和四三年の八・一七集中豪雨以降、災害復旧事業にて全線の護岸整備が行われ、堤のかさ上げ、河川断面の確保について、対策が実施されております。ここで、橋梁につきましては、河川構造令及び道路橋示方書により設計されており、このため橋梁本体につきましては増水対策への考慮は不要ではないかと考えられます。

また、地震対策については、平成八年以降に建設された橋梁につきましては対策済みであります。加治田市内の橋梁で、耐震化が図られておりますのが、東海環状自動車道高架下の川浦川側道橋と、川浦川新橋の二橋で、他の橋につきましては耐震補強はしてありません。従いまして現状では、地震が発生し落橋を含む災害の場合、緊急移動は、この二橋の利用により避難経路が確保されることと考えております。

【土屋総務課長】河合議員の、六く七番の二項目の質問にお答えします。はじめに、土砂災害の発令基準は、岐阜県土砂災害警戒情報が発表された場合又は前兆現象など地域の状況を確認し、総合的に判断して発令することとなっております。詳しくは富加町地域防災計画に掲載しております。また、土砂災害・水害の発令基準は、富加町災害初動マニュアルに掲載して、職員には周知済みであり、すみやかに地域の状況を確認できるように巡回箇所を規定し、報告する体制を整えております。

災害時要援護者への対応は、土砂災害の発令基準の中で、一般町民が避難の準備を始める「避難準備情報」発令の段階で避難行動を開始することとし、対象者は、福祉保健課が保有する災害時要援護者リスト掲載者となっておりませんが、その他にも援護の必要な方もみえると思っておりますので地域の対応や行政への連絡などをお願いしたいと思います。

次に七番の、自主防災組織の協力については、地元での初期避難誘導の他、初期消火や救出・救助等に対して不可欠であると考えております。本年も自主防災組織の元となる地域自治組織を中心とした土砂災害を想定した避難訓練の実施を加治田地区で行いましたが今後も地域を替えながら訓練の実施を計画し、災害に対する地域の対応や、避難経路・避難方法などを実際に経験する中で、充実を図って参りたいと考えております。

大規模災害が発生した中では、公助の見込みが立たないことが多いことから先ずは、自助として地域の共助が必要であることも、訓練の中で認識していただければと考えます。また、町では、自治組織の防災訓練費用や装備購入費用の一部を助成する事業もあり、自治会長会の会議の際は、説明をさせていただいており、積極的な活用を呼びかけておりますので、よろしくお願いたします。

【粥川福祉保健課長】八番の、災害時に要援護者を支援する人を守る補償制度についてお答えいたします。

要援護者の支援は、多くの場合、隣近所などの方の支え合い、ボランティア精神で行われます。東日本大震災でも、多くの方がボランティア活動を行って見えますが、その活動は自主的な活動、いわば自己責任での活動でございます。

今のところ補償の方法として考えられますのは、社会福祉協議会がとりまとめを行っている「ボランティア活動保険」に支援者自身が加入していただくということ、ご理解をお願いしたいと思います。

【大竹初也議員】昭和五十一年に簡易水道を上水道に統合し全て上水道として運営されていきます。当時の簡易水道管は、道路から需要家宅へ直線で農地に敷設されていきます。また道路の赤字を払い下げなど行われていますが、水道事業基本計画(平成一九年度策定)検討資料において、事業費の概算及び財源計画の概要が作成されました。

老朽管更新事業(支線) 昭和五十一年に簡易水道を上水道に統合し全て上水道として運営されていきます。当時の簡易水道管は、道路から需要家宅へ直線で農地に敷設されていきます。また道路の赤字を払い下げなど行われていますが、水道事業基本計画(平成一九年度策定)検討資料において、事業費の概算及び財源計画の概要が作成されました。

Q 水道事業の老朽管の更新及び休止の取り扱いについて

配水管(耐震化)の中で、全地域で敷設場所の選定がされ、見直しが行われるのか、また不要な旧水道管は回収されるのかお伺いいたします。

また、一時転居等の伴う転勤がある場合、他市町村では、上水道の休止の取り扱いが出来る制度がありますが、富加町も同制度を取り入れるのかお伺いいたします。

A 【川崎建設課長】水道事業基本計画は平成一九年度で策定され、平成二二年度で資金計画を含めて、具体的な取り



大竹 初也議員

組みを決定しております。

老朽管更新事業の中で、町内全地域で実施されるのかとの質問ですが、この計画では町内全域を検討の対象としており、その配水管の延長は、約五kmですが、一〇年間の計画期間では、敷設後二五年以上経過している老朽管で、耐震化を進める一部の区域と、負圧の解消が求められる一部区域を対象としており、その延長は、新設の区間を含めまして八km余りとなっております。残りの区間につきましては、本計画の期間の終了後に、再度、資金計画を含めた検討の上で、新しい計画に基づき推進していくことが求められると考えます。

次いで、下水道の休止の制度導入についての質問ですが、これは量水

器を残したままで、基本料金を徴収することなく、

下水道の使用を一時中止する制度についてのお尋ねと理解しますが、これにつきましましては、これまでの経緯や、近隣の自治体の運用状況等の調査を踏まえて、新年度に向けて導入の可否の検討を行うて参りたいと存じますので宜しく願います。

Q 平成二四年度予算編成の基本姿勢について

【板津徳次議員】

平成二三年度予算の基本姿勢について、坂井町

長は昨年一二月議会にお

いて「円高が続く状況の中、景気は足踏み状態である中、失業率が高水準等依然厳しい状況であり、国民生活の先行き不安が広がっている」と答弁されています。平成二三年度に入りこういった状況に加え三・一一東日本大震災の影響で国の「元氣な日本を復活させる」との方針はもろくも崩れ一層厳しさに拍車がかかる経済環境となっております。

国民生活においても、将来に夢がもてるどころか一日一日を精一杯生きることしかできないのが現状であり、富加町につ

いても地方交付税等の国・

県等の支えがなくては立ち行かぬ地方の一自治体であり、この厳しさはますます増大するばかりです。

こういった状況の中、平成二三年度の重点事業の進行状況と取り組み状況等三・一一の影響等の有無を含め以下の点も併せてお答え願います。

- (一) 平成二四年度の予算規模について
- (二) 平成二四年度の重点事業について
- (三) 平成二四年度の定住自立圏協定にかかる実施事業について
- (四) 介護保険料の改定について（県内最高保険料からの脱却は可能か？）
- (五) 富加町の特産品の開発について（行政としてのバックアップの有無？）
- (六) その他（ＩＴ化の推進について）

A

【坂井町長】

はじめに、平成二三年度事業の進捗状況等につ

きまして申し上げます。

平成二三年度の主要事業として、富加小学校空調設備事業や水道施設耐震補強・老朽管更新を上げておりましたが、

震災の影響により、補助採択の有無がはつきりしない状況の中で、次年度への見送りが必要になってきております。その他の西公民館耐震補強等改修事業、児童センターへの空調設備設置事業及び筋力トレーニング機器設置事業、滝田六九号線ほか歩道設置事業、雨水排水排除事業、羽生・絹丸両頭首工改修工事など、順調に進んでおります。

次に、平成二四年度の予算規模については、国においては平成二四年度の予算編成に向け東日本大震災からの復旧・復興に全力傾注する一方で、財政健全化目標の達成に向けた取組として、少なくとも前年度当初予算の規模を実質的に上回らないとしていること。

また、岐阜県においては、構造的な財源不足による危機的な財政状況か

らの脱却を図るために、

平成二一年度からの四年間を「緊急財政再建期間」と位置づけ、歳出見直しが実施されていること。

を踏まえ、町財政も、これまで以上の堅実な財政運営を図ることが必要であり、今後の社会情勢の変化や多様化する行政ニーズに的確に対応するとともに、計画事業の着実な推進に向けた予算編成をすべきと考えております。

以上のことを踏まえて、まだまだ不確定なこともありますが国の地域活性化交付金事業が終了し、新たに学校の空調工事やタウンホールの調光設備があるもの的一般会計では、平成二三年度を対前年比で九〇〜九五％程度に抑えて参りたいと考えております。

続きまして平成二四年度の重点事業についてであります。総務課関係では、耐用年数の過ぎております防災行政情報システムへのデジタル化に着工していきます。産業環境課関係では、



板津 徳次議員

一般家庭の太陽光発電施設設置補助事業、道の駅の地域振興施設増築事業など

建設課関係では、滝田六九号線ほかの歩道設置事業の継続と津保川大橋の補強工事、見送りして

幹線配水管の更新事業や配水池中央監視盤更新業務など

教育課関係では、これも見送りして、小学校へ空調設備設置事業などを予定して

の、第五期となります高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定作業

を行うっており、この中で介護保険料が決まっています。

第四期の計画では、給付費が大きく伸びる見込みであったため、県内で最高の保険料額となっており

また、県内最高の保険料からの脱却は可能かと言うことについては、県内市町村の保険料が公表

をお願いいたします。

次に富加町の特産品の開発について、行政のバックアップはあるのか

町においては、そうした事業に対する助成等は、用意しておりません。

また、農商工連携として、農業者、商工業者が連携し、県が創設

【土屋総務課長】IT化の推進について

お答えします。

光ファイバー通信の整備については、岐阜県内でも未整備の自治体

しかしながら、実現には至っていない状況で残念に思っております。

【板津徳次議員】先日東日本大震災の被災地の慰問の為、国賓として

したものは非常に大きなものでした。

三・一一の東日本大震災に対しての慰問のお姿、心温まるお言葉の数々に

ワンチエク国王のお言葉は「日本人よ、かくあれ」という激励とも取れ、

【坂井町長】世界中の国や研究機関環境保護団体が独自に発表している国民総幸福量

二年に提唱され、この増加を政策の中心とされています。

金銭的・物質的豊かさをめざすのではなく、精神的な豊かさ、つまり幸福を目指すべきであるという考え

戦後、経済成長を第一にしてきた日本としては考えさせられる尺度であり、この考え方を政策の中に取り入れ進めてゆく

【坂井町長】世界中の国や研究機関環境保護団体が独自に発表している国民総幸福量

それぞれの尺度に基づいて数値化され、順位付けがなされていることは、ご存じのことと思います。

社会主義国家での国別、幸福度調査では上位を社会主義国家が独占していますし、環境保護団体の国別、幸福度では、社会資本整備が進んでいない、環境負荷の少ない島国が上位にランキングされたりとといった具合です。幸福度を測る項目と尺度の統一が必要と考えております。

そうした中、国においては昨年「幸福度指標を作成する方針」が新成長戦略として閣議決定され、先般一二月五日に内閣府から「幸福度に関する研究会報告―幸福度指標試案―」が公表されました。

試案では、「心の幸福感」を基本とし、「経済社会状況」、「心身の健康」、「関係性（家族や社会との関係性）」の三つを指標の大きめに設定し、地域や個人・世帯、年代別に

一三二の個別データを基に「幸せ」を数値化するというものであります。このことが実現すれば、他の市町村との幸福量、幸福度指数の比較ができ、町政の政策立案に取り入れることには何の迷う点もありません。

しかし、今、単独で調査を行っても住民の意識を把握できても他団体との比較ができない状況であり、国においても指標作成の方針が出されたばかりですので、今後の推移を見守りたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

Q 「町政は、極めて順調に推移しています」の真意は?

【佐曾利 敏議員】

町長は、日頃各事業、イベント、各団体等開催の挨拶の折に、「町政は、極めて順調に推移しています。」と言われますが、それは何をもって話されているのでしょうか?ここ数年、前年度決算収支からの繰越額より、一億円以上を財政調整基金へ



佐曾利 敏議員

の積み増しができ、平成二三年度末には、十億円以上を超える見通しとなっている町財政に関する自負、或いは副町長を置き行政事務全般に余裕が出来た事なのか、または、その他の理由からそのような発言をされているのか、その真意をお伺いします。

少子高齢化の進行する中、学区の見直し、県下第一位の介護保険料、農業の担い手後継者不足、結婚適齢期を大幅に過ぎた独身者の増大、県下で高位置にランクしている水道料金、町内南北に走る幹線道路の整備等々は、

「時代の流れで、現状はこんなものだと、思っておられるのか?」、それとも、「いや、これらの分野では、こうしたたい」という思いがあれば、今後、富加町をどのような方向へ主導していかれるのか、町長の考えをお聞きしたいと思います。

A

【坂井町長】

まずもって議員諸氏におかれましては、町行政の運営につきまして、日頃からご指導とご協力を賜わり、誠に感謝申し上げます。さて、私が申しております

ます「町政は極めて順調に推移しております」ということに佐曾利議員がご質問されましたが、町行政の運営において、企画立案した事業を議会でご審議、可決していただいた予算が順調に事業ごとに行われていたこと、ご報告をさせていただきます。

また、財政等の余裕については、平成二三年度の決算予定を考えますと、昨年までとは異なり現時点では、基金の取り崩しが必要となつてきております。さらに、行政事務につきましても事務量の増加、事務の複雑化など、決して余裕が出来た状況とは考えておりません。必然的に職員への負担も増大しておる状況でございます。

ご質問にあるような事業については、終着点はないと考えており、当然、今後も行っていく必要があると考えております。ハード面の住環境整備は、ほぼ完了したと考えておりますが経年による施設

Q 美濃加茂市・富加町定住自立圏協定の進捗は?

【佐曾利 敏議員】

この協定には、総称して「両市町の良いところを、お互いに協力し合つて発展させていく」とものがある。

三月に協定調印がなされ、協議が始まっていると聞いていますが、その進捗状況はどうなのか。以下の点について、また、他の分野についてもあればお尋ねします。

(一) 住民、交通弱者へのサービス、現美濃加茂市の巡回バス「あい愛バス」の乗り入れ計画について

おります。

今回進めております地域振興施設の増築工事は、野菜の直売を中心に考えており、直売所の出品者につきましましては、「半布里愛菜会」の会員であることが条件となつてのことから、野菜の出品につきましましては、主に町内の方々になるかと思ひます。

さて、道の駅「半布里の郷」とみか」は、指定管理者の「株半布里」に運営委託しております。

販売する取扱品目、方法などは、その運営会社の経営方針から選定されます。

また、施設の中には、既に他市町村の特産品を取り扱つておりますが、増築いたします施設の利

用方法につきましましては、増築の目的である野菜の直売を念頭においていた

だき、指定管理者に運営していただきたいと考へております。

いづれにいたしましても道の駅での出品につきま

しては、定住自立圏協定もふまえながら、指定管

理者と「半布里愛菜会」の皆様とで十分ご検討いただきたいと思います。

【大竹教育課長】

四点目のスポーツ振興の点から、両市町共催によるシティーマラソン等の協議はないかという質問にお答えします。

定住自立圏におけるスポーツの振興の事業内容につきましましては、スポーツ団体等に対して「相互に参加・交流し、活発に活動できる環境の整備」・「広域的な情報の発信」・「トップアスリートを育成する環境の整備」を掲げております。

現在までの協議では、スポーツの普及・指導、指導者の育成、広報を今後の実施スケジュールに盛り込んでおります。

そのため、今の段階では両市・町共催による、シティーマラソン等のスポーツ事業は予定されておりませんが、今後のプロジェクト会議では、スポーツ振興のための色々な施策やアイデアを出して検討していきたいと考えております。

議員全員視察研修報告

議会運営委員長 佐藤正明

平成二十三年一月一日～二日

視察先 岩手県陸前高田市

宮城県気仙沼市

一月一日から議員八名全員で、震災のあった東北（岩手県など）へ視察研修に行つて参りました。

あの三月一日午後二時四六分、東日本で何が起きたのか、見るからに悲惨な状況でした。

最初に訪れた岩手県陸前高田市へは、東北新幹線一ノ関駅からバスで、内陸部の山間地から陸前高田市内へ入つた瞬間、全員が「ワァー」と声を出すほどの、あの悲惨な状況が目に入りました。

田か畑か宅地か、全く境も無く一面の土砂に覆われ、所々には鉄骨の建物だけが残るのだけで、千トンもあるのか大きなタンカーが海岸から五〇〇メートルほど離れた国道沿いに押し流され、所々には膨大な量の瓦礫と廃車となつた車の山、人の

姿もあまりなく、重機とダンプリンカー等の作業車両が行き交うのみの光景でした。

ふとそんな時、道路と平行して流れている小さな川に目を向けると、こんな所にも沢山の鮭が遡上し、次代への命の世継ぎを思い生物の生きる凄まじさを感じました。

次に訪れたのが、気仙沼市です。この町は、湾を取り囲むように家が建ち並ぶ漁港の町で、湾の入り江には、大島と言われる島があり、それが今回の大津波の防波堤の役割を果たし、津波も陸前高田市の十数メートルに比べ、六メートルと少し低くかつたようですが、それでも死者・行方不明者合わせて千四百名余りの方が犠牲となられました。

夕方、我々が宿泊したホテルの支配人から、震災当日の話や津波が押し寄せてくるビデオを見させて頂きました。当ホテル

は、湾に近接した高台にあり、地震の直後には避難所として多くの方が避難されてみえたが、夜になって津波で流された石油タンクから流れ出た油に引火し、気仙沼湾全体が火の海となり、湾に近接した所にある当ホテルも危険なため、避難者は二重の避難を余儀なくされたそうです。

また、支配人は震災当日は、休みのため自宅がある大島にいて、激しい大津波に襲われた島の住宅などの消火や島民の救助活動を震災直後から消防団員として三日間寝ずの活動を行われたそうです。震災直後には停電となり、水も出ない、電話も繋がない、携帯電話も繋がらずその内電池切れとなり、大島から気仙沼の港までの距離は、およそ五～六〇〇メートルで、船は全て津波で流され

た状況で、家族・親類・知人・職場がどうなっているのか、全く情報がなく不安は募る状況の中で、賢明に消防団の仲間と活動をされたそうです。

最後に視察研修を終えて、私たち議員として現地の被災状況を、まず目で見て、肌で感じ、被災地の方々の生の声をお聞きすることを、目的として視察して参りました。

この度の視察研修が、今後の議会活動の一助となるよう努力して参りたいと考えておりますので、今後とも皆様方のご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

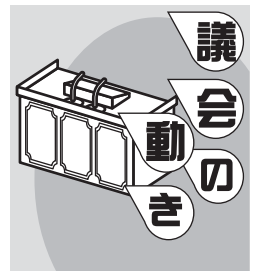
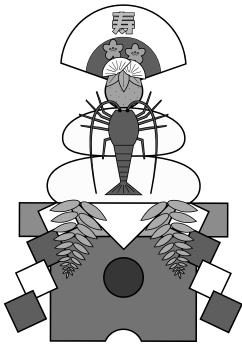
報告とさせていただきます。



佐曾利 敏議員

岐阜県町村議会議長会表彰
受賞

この度、町議会議員として二二年を超えて在職し、功労のあつた者として、岐阜県町村議会議長会会長より、一般表彰を受賞されました。おめでとうございます。



17日	16日	15日	14日	13日	7日	4日	2日	1日	28日	25日	22日	20日	19日
～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
大会	全国町村議会議長大会	交通安全人波作戦中濃ブロックグラウンドゴルフ大会	可茂地域市町村議会議員研修会	町民やわらかバレーボール大会	県盟約四〇周年記念式典	岐阜・鹿児島姉妹市交流式典	可茂町村議会議員研修会	議員全員視察研修 岩手県陸前高田市等	可茂地区社協連絡協議会主催講演会	文教厚生委員会学	岐卓県農業フェスティバル	第八回富加町議会臨時議会	富加町民まつり
20日	15日	8日	26日	22日	16日	14日	12日	9日	7日	24日	22日	20日	19日
～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
長会臨時総会	岐阜県町村議会議長会臨時総会	富加町消防団出初め式	年末夜警巡視	可茂広域一部事務組合議会	第九回富加町議会定例会(最終日)	文教厚生常任委員会	総務産業建設常任委員会	第九回富加町議会定例会(初日)	富加町議会運営委員会	建設促進岐卓県期成同盟会総会	可茂消防事務組合臨時議会	双葉中学校組合議会	第八回富加町議会臨時議会

編集後記

新しき年の始めの初春の今日降る雪のいやげよ(一)

「新春の今日降り積もる雪のように、良い事も積み重なってゆけ」この歌は大友家持の歌で万葉集最後の和歌です。中学校三年生の国語の教科書にも載っております。歌のように富加町もより一層良い年でありますよう祈らずにはおられません。

議会だよりが皆さまのところへ届くころは新しい年をお迎えのことと思えます。平成二三年は天変地異が激しくおこり、天災に人災が加わり未だ復興どころか収束さえしていないのが現状です。放射能汚染のため、今なお避難生活を余儀なくされている方のことを思つて心が晴れません。悪いことがあれば次は良いことがおこります。悪いことはかりではございません。「良くない

ときは助け合つてできる限り小さく、良いときはおこらず。」ひたむきに生活したいものです。この度の議会だよりは、第七回・第八回臨時議会並びに第九回定例議会に関するものでして、執行部からの説明の中には、定住自立圏ビジョン関連等がありました。四月からは「あい愛バス」が運行予定されていますが、まだまだ審議しなければならぬことも有ると思えます。より一層の住みよい町づくりのため議員一同活動してまいりますのでよろしくお願ひします。

新しい年は希望に満ちたすばらしい年であらんことを願ひ「議会だより」をつつております。町民の皆さま町政に對しお気づきのことがございましたらなんなりとお知らせください。

(文責) 井戸 亨
 ■議会広報編集委員会
 委員 井戸 亨
 委員 河合 英明